

組織拡大、分会執行委員会への支援を目的に、「組織拡大集中行動期間」を設定し、職場オルグを展開します。

●組織拡大集中行動期間：2018年3月～5月
③ハラスメント防止と職場の世話役活動の充実に向けて

職場のハラスメントを、撲滅し、安心していきいきと働ける職場づくりを引き続き重点課題として取り組んでいきます。具体的には、11月から行っているハラスメント防止ポスターと見解を引き続き、分会掲示板等へ掲出し、JRW労組の方針を明確にするにはもちろんのこと、職場のハラスメントには毅然とした対応を行い、組合員からの相談を受けやすい体制作りや世話役活動の強化に取り組んでいきます。

2 シニア・シニアリーダー組合員の参加促進に向けて

現在シニア・シニアリーダー組合員は1,400名を超えており、今後更に増加していくことが想定されます。今日までJRW西労組は、シニア社員の月給制導入や賃金制度の改善、福利厚生制度の充実に全力で取り組んできました。しかし、シニア・シニアリーダー制度で再雇用されることを機に脱退を希望する組合員が存在しているのも事実です。

その対策として昨年シニア・シニアリーダー組合員に対し、交通共済・家族支援共済をはじめとする福利厚生制度、今日までJRW西労組の取り組みで改善されてきた制度の内容紹介を中心とした冊子、「シニアサポートガイドブック」を作成し各地方本部・支部で開催される退職者説明会などでJRW西労組の取り組みについて周知する取り組みを行ったところ、シニア・シニアリーダーの脱退希望者を出さずにすみました。今年も同様にガイドブックを活用した取り組みを行っていきます。

加えて、シニア・シニアリーダー組合員の意見に基づく課題解決を図り、JRW西労組運動の継承・発展の為に当該組合員の積極的な活動への参加を促していきます。

3 出向組合員に対する取り組み

JRW西日本の出向者数は、現在約2,000名(両バス地本・管理職は除く)で、ピーク時の7,300名に比べると大幅に減少していますが、出向期間が長期に及んでいることや、組織改正などにより所属していた分会組織が変わっていること、シニア・シニアリーダー制度の導入、若手教育出向者の増加、創造本部系採用者の増加など出向組合員を取り巻く状況は変化しています。

出向組合員の世話役活動を充実させるため、11月

24日(金)、第1回出向対策委員会を開催し、現状の取り組みと課題について共有化したところ、多くの地本で機関紙等の郵送などは行っていないものの、役員世代交代や組織改正で出身分会が不明確になっていることや、長期出向者との面識がなくなっていること、出向者の減少により出向先分会の運営が困難になっていることなど、十分な世話役活動が出来ていない実態が判明しました。

今後は、出向組合員の出向先職場も含めた実態調査を行い、各地方本部で出向組合員との連絡体制の整備や、出向組合員を対象とした行事の開催、出向先のグループ労組との連携など、出向組合員を対象にした世話役活動のあり方について具体的に議論を行っていきます。

「北陸新幹線開業に伴う三セク出向組合員に対する取り組み」

北陸新幹線開業に伴い、石川県・富山県・新潟県の第三セクター会社約400名の組合員が各社へ出向し、それぞれで分会組織を結成しています。第三セクター会社での安全の確立や職場環境の改善や人材育成の課題、本体への復帰時期や復帰箇所に対する組合員の不安が浮き彫りになっています。

本部は昨年10月26日、金沢地本と共に第三セクター各会社との意見交換を行いました。引き続き本部・地本・支部が連携し、出向組合員の不安解消や問題解決、世話役活動ができるよう支援するとともに



に、JRW西日本会社との協議を深め、三セク会社との意見交換を通じて組合員の不安の解消を図っていくこととします。

4 連合・交運労協等との組織共闘の推進

JRW西労組は、JRW連合の中核単組として、地方連合会、地方交運労協への専従者の派遣を含めて多くの役員が要職に就任しているほか、連合、交運労協の運動に積極的に参加、協力しそれぞれの活動を各地で支えています。

昨年度に引き続き、専従者および共闘役員参加による「組織共闘役員研修会」を5月22日(火)に開催する予定です。なお、具体的な内容については別途決定します。

5 JR連合民主化闘争支援の取り組み

民主化闘争においては、国鉄改革の残滓である革マル派浸透問題を一日も早く解決し、JRW労働界の一元化という最終目標を見据えて、徹底した組織拡大が重要であることも言うまでもありません。

JRW西労組は、民主化闘争を側面から支える支援単組として、JR連合「民主化闘争会議」等の会議体における建設的な提言を通じて、支援する取り組みに積極的に参画することとし、JR連合の方針及び当該単組からの要請に対して、必要に応じた支援の取り組みを展開することとします。

6 当面の教育、情宣、文化・レク活動について

(1) 当面の教育活動

自由にして民主的なJRW西労組運動の、リーダー育成については、日々の世話役活動をはじめ、様々な活動を通して役員として経験を積む活動も大切ですが、教育活動も非常に重要な取り組みとなっています。「対立」と「協力」、そして企画提案型のJRW西労組運動の組織運営やそこに至る階級的労働運動による組織の離合集散のうえの国鉄崩壊雇用不安、さらに、JR発足後も続いた離合集散の苦悩の上に結成された、民主的労働運動「JRW西労組」の歴史の事実をしっかりと理論立てて学ぶことは、25年を一つの節目として策定した「次代の運動指針」を実践するうえでも非常に重要な取り組みです。そして、地本・支部などの各級機関独自の創意工夫した教育活動も重要な取り組みの一つとなっています。

中央本部においては「ユニオンカレッジ」を柱とした教育活動を精力的に進めており、今年度も11月の169期役員基礎コースを皮切りに、172期安

全衛生委員会実践コースまで計画通り開催しています。今年度は、組織運動の最も重要な分会活動の活性化に向け、将来的には「役員基礎コース」については、地方開催とすることで、より多くの新任役員が受講可能とするために各地方本部・総支部の書記長・教育部長を対象とした「教育トレーナーコース」を12月に開催しました。

しかし、各コースとも受講生を派遣できない地方本部があることや、さらには女性役員の参加実績が少ないことから、受講生の派遣拡大に向けた取り組みを強化していくこととします。

今後下記のとおり「オルガナイザー養成」、「女性役員」、「役員基礎」の各コースの開催を予定しており、各地方本部・総支部においては、各コースの対象層の確実な派遣を要請します。加えて修了生のフォローについても対応を要請します。

一方、急激な世代交代により、労働組合運動の原点である分会における役員若返りが進み、経験不足等により職場活動、とりわけ世話役活動などの停滞が見受けられたことから、昨年度は「分会執行委員長研修」を各地方本部・総支部において開催しました。今年度は、開催を要請していませんが、各地方本部・総支部においては、引き続き各級機関会議等を活用し、分会役員育成に創意工夫して取り組むこととします。合わせて「新入組合員研修」、「LM層役員研修」も引き続き地本・総支部主催(本部共催)で開催する事とします。

《今後のユニオンカレッジ開催計画》

- 第173期・オルガナイザー養成コース
4月7日～9日(友愛の丘)
- 第174期・役員実践コース
5月11日～12日
(琵琶湖コンファレンスセンター)
- 第175期・女性役員コース
6月15日～16日
(琵琶湖コンファレンスセンター)

(2) 当面の情宣活動

情宣活動は、JRW西労組運動の取り組み内容や、成果や課題を全組合員が共有化するために重要な役割を担うとともに、外部への情報発信としての役割も果たしています。若手組合員が大幅に増加する中で、「JRW西労組運動が見えにくい」、「なかなか組合の動きがわからない」といった声もあることを踏まえ、本年度も引き続き、JRW西労組運動の次代への継承と浸透を図るために、機関紙や各種ニュース、ホームページ等の充実に取り組み、JRW西労組運動の見える化を推進していくこととします。

具体的には、機関紙「JRW西労組」の毎月2回の定期発行、「JRW西労組ニュース」や「組織ニュース」、「業務ニュース」、「春闘ニュース」、「ダイレクタメールニュース」の随時発行、「JRW西労組ホームページ」の随時更新により内外へのタイムリーな

情報発信に取り組んでいくこととします。これらの方針について、昨年9月に開催した情宣対策委員会でも改めて議論を行い、確認しました。

① 本部機関紙「JRW西労組」「JRW西労組ニュース」の発行について

組合員の世代交代が進む中、JRW西労組の重要な取り組みについて、労働運動の必要性を伝達することを意識しながら発行してきました。また、各種大会・集会、文化・レクの開催状況、組織の動きなどの周知にも力をいれ、「組合の動きがわからない」とする多くの組合員と共有化を図れるよう、タイムリーで分かりやすい情報提供を行ってまいりました。

さらに、地方からの投稿を募り、各地方本部・本社総支部の組合員がそれぞれの地域で活躍する内容の紹介にも努め、親しみやすい紙面作りに努めてまいりました。今後も基本的にはこれまでの方針を継承し、毎月2回の定期発行の取り組みを行っていきます。

組合員や家族により親しまれる機関紙となるよう、これまで各級機関からの投稿による連載記事「ロマンは実を結ぶ」を継続してまいりましたが、より各地方本部・総支部の動きを反映するため、定期的に各地方本部・総支部の取り組み内容を掲載する体制を構築することとします。

そして、JRW西労組の重要な取り組みである安全の確立、本部大会、総合労働協約改訂交渉、JR京都駅ビル大階段駆け上がり大会、春季生活闘争などについては、機関紙「JRW西労組ニュース」において、随時内容を紹介していきます。発行の際には、労働運動の必要性も伝えることができるよう、各種集会、業務・組織の成果と課題、交渉内容などについて組合員と情報を共有できるよう、タイムリーで分かりやすい情報提供に努めます。

なお、2018年2月15日号で通算600号となるため、100号毎に作成している縮刷版を発行します。さらに、過去の縮刷版には「JRW西労組ニュース」が含まれていないため、25周年の取り組みに合わせて、「JRW西労組ニュース」の縮刷版も発行します。

② 各種ニュースの随時発行

施策への対応、労働協約改訂や春季生活闘争など会社との交渉内容、レク活動などの中央本部の動きを情報共有するため、引き続き「業務ニュース」、「春闘ニュース」、「組織ニュース」の発行によりタイムリーな情報発信に取り組んでいきます。

③ 地方機関紙の発行について

情宣対策委員会において、各機関は「編集委員会の設置」を図り、情報の収集方法や紙面のあり方など、定期発行に向けて工夫を図ることを確認しました。また、組合員への情報提供のためにも支部、分会の機関紙発行を積極的に行っていくこと、さらに、優秀な機関紙については、定期中央本部大会に